

令和4事業年度 特別勘定 財産目録

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債の部		
科目	摘要	金額	科目	摘要	金額
(流動資産)		167,261,419,306	(流動負債)		69,149,003,744
現金・預金			短期借入金		
普通預金		166,029,974,709	短期借入金		0
金銭の信託		74,475,517	銀行等保有株式取得機構債(1年内償還)		0
未収消費税等		0	未払金	未決済株式等買取り代金、未払信託報酬	63,395,662,944
未収金	未決済株式売却代金等	1,156,969,080	未払利息	債券未払利息	0
			未払消費税等		1,331,800
(固定資産)		2,300,243,279,384	未払法人税等		5,752,009,000
無形固定資産			(固定負債)		350,622,661,160
ソフトウェア		21,172,917	銀行等保有株式取得機構債		0
其他有価証券			繰延税金負債		350,622,661,160
株式等	期末保有株式等	2,300,222,106,467	(拠出金)		17,778,679,485
(繰延資産)		0	売却時拠出金		
繰延資産			売却時拠出金資産見返		17,778,679,485
債券発行費		0			
資産合計		2,467,504,698,690	負債合計		437,550,344,389
			正味財産		2,029,954,354,301

令和4事業年度 特別勘定 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債・剰余金の部	
科目	金額	科目	金額
(流動資産)	167,261,419,306	(流動負債)	69,149,003,744
現金・預金		短期借入金	
普通預金	166,029,974,709	短期借入金	0
金銭の信託	74,475,517	銀行等保有株式取得機構債(1年内償還)	0
未収消費税等	0	未払金	63,395,662,944
未収金	1,156,969,080	未払利息	0
(固定資産)	2,300,243,279,384	未払消費税等	1,331,800
無形固定資産		未払法人税等	5,752,009,000
ソフトウェア	21,172,917	(固定負債)	350,622,661,160
其他有価証券		銀行等保有株式取得機構債	0
株式等	2,300,222,106,467	繰延税金負債	350,622,661,160
(繰延資産)	0	(拠出金)	17,778,679,485
繰延資産		売却時拠出金	
債券発行費	0	売却時拠出金資産見返	17,778,679,485
		(剰余金)	2,029,954,354,301
		其他有価証券評価差額金	820,186,975,880
		積立金	1,129,994,289,230
		当期利益金	79,773,089,191
資産合計	2,467,504,698,690	負債・剰余金合計	2,467,504,698,690

令和4事業年度 特別勘定 損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(経常費用)		(経常収益)	
手数料	165,705,672	受取手数料	
支払手数料	55,705,673	買取手数料	248,197,610
信託報酬	109,999,999	金銭の信託運用益	0
株式等売却損	2,554,702,999	株式等配当金等	46,050,490,190
その他の経常費用	974,528,184	株式等売却益	63,277,913,836
減価償却費	2,269,395	その他の経常収益	6,332,896
借入金利息	0	(還付法人税等)	
債券利息	0		
債券発行費償却	0		
租税公課	962,920,300		
その他の経常費用	9,338,489		
(特別損失)			
株式等評価損	2,444,742,239		
(法人税等)			
法人税等	23,670,166,247		
法人税、住民税及び事業税	23,670,166,247		
(当期利益)			
当期利益金	79,773,089,191		
合 計	109,582,934,532	合 計	109,582,934,532

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準および評価方法
決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
2. 金銭の信託の評価基準および評価方法
運用目的の金銭の信託は時価法によっている。
3. 固定資産の減価償却方法
無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っている。
4. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - (1) 消費税および地方消費税の会計処理方法
税抜方式によっている。
 - (2) 繰延資産の処理方法
債券発行費については、銀行等保有株式取得機構債の償還期間（2年間）にわたり定額法により償却を行っている。
 - (3) 売却時拠出金資産見返について
売却時拠出金資産見返は、法律第四十八条第一項第二号に掲げる業務に要する費用に充てるため、法律第四十一条第三項の定めるところにより法律第三十四条第一項第一号に規定する株式の買取りの申し込みをした会員が納付したものである。
5. 財務諸表等作成目的及び想定利用者
財務諸表等は、株式等の保有の制限等に関する法律の規定に従い内閣総理大臣および財務大臣に提出するために作成している。